

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス
 コード番号 6455 URL http://www.morita119.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 浅田 栄治
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

配当支払開始予定日
 平成20年11月28日

TEL 06-6756-0105

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,277	—	△152	—	0	—	△249	—
20年3月期第2四半期	15,500	1.7	44	△38.1	169	△7.6	5	△96.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△5.88		—	
20年3月期第2四半期	0.12		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	59,768		28,022		46.4	654.68		
20年3月期	60,456		28,408		46.5	663.47		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,731百万円 20年3月期 28,109百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	7.9	2,400	3.3	2,700	1.7	1,350	26.6	31.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 46,918,542株 20年3月期 46,918,542株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,559,145株 20年3月期 4,550,501株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 42,364,981株 20年3月期第2四半期 42,575,363株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が強まる中、原油・原材料価格の高騰などにより、景況感はさらに厳しさを増してまいりました。

当社は、平成20年10月1日に行いました会社分割により持株会社に移行するとともに、商号を「株式会社モリタホールディングス」に変更しております。これにより当社は、グループ全体の経営戦略策定等の機能を担い、傘下の子会社は機動的に営業活動を行うことで、当社グループの収益力強化、企業価値の向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は16,277百万円、営業損失は152百万円、経常利益は0百万円となりました。四半期純損失は子会社において早期退職に伴う特別退職金等を特別損失に計上した結果、249百万円となりました。

なお、セグメント別では、防災関連事業の売上高は9,068百万円、営業損失は240百万円となりました。環境関連事業の売上高は7,208百万円、営業利益は87百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ687百万円減少し、59,768百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加4,098百万円と受取手形及び売掛金の減少4,504百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、31,745百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3,024百万円と短期借入金の増加3,155百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、28,022百万円となりました。これは主に、四半期純損失による減少249百万円、配当金の支払211百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から46.4%となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりであります。

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは2,722百万円となりました。これは主に、売上債権が5,233百万円減少する一方で、税金等調整前四半期純損失159百万円の計上、たな卸資産の増加額4,098百万円、仕入債務の減少額3,139百万円、法人税等の支払487百万円等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等で886百万円となりました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額3,155百万円の一方で、配当金の支払216百万円等により2,674百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ934百万円減少し、3,012百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、持株会社として新たなグループ体制において、事業を展開してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、平成20年10月30日付の開示資料のとおり、連結グループ各社の業績は、概ね順調に推移しており変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上基準における簡便な方法の採用

法定実効税率をベースとした簡便な方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012	3,947
受取手形及び売掛金	9,903	14,408
商品	102	68
製品	1,499	1,068
原材料	3,021	1,906
仕掛品	5,415	2,899
その他	1,813	1,149
貸倒引当金	△26	△38
流動資産合計	24,744	25,408
固定資産		
有形固定資産	28,588	29,170
建物及び構築物(純額)	7,001	4,454
機械装置及び運搬具(純額)	1,538	1,058
土地	19,564	19,599
建設仮勘定	59	3,693
その他(純額)	423	364
無形固定資産	329	289
投資その他の資産	6,106	5,587
その他	6,462	6,104
貸倒引当金	△355	△516
固定資産合計	35,024	35,047
資産合計	59,768	60,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,776	12,800
1年内償還予定の社債	—	87
短期借入金	5,755	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,690	1,798
未払法人税等	259	529
引当金	773	815
その他	3,434	3,291
流動負債合計	21,688	21,922
固定負債		
長期借入金	5,300	5,363
引当金	619	671
その他	4,138	4,090
固定負債合計	10,057	10,125
負債合計	31,745	32,048

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,364	4,365
利益剰余金	20,884	21,345
自己株式	△2,500	△2,496
株主資本合計	27,495	27,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	345
繰延ヘッジ損益	△5	△0
土地再評価差額金	△244	△244
為替換算調整勘定	33	49
評価・換算差額等合計	236	149
少数株主持分	291	298
純資産合計	28,022	28,408
負債純資産合計	59,768	60,456

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	16,277
売上原価	12,133
売上総利益	4,143
販売費及び一般管理費	4,295
営業損失(△)	△152
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	54
持分法による投資利益	74
その他	121
営業外収益合計	258
営業外費用	
支払利息	79
その他	25
営業外費用合計	104
経常利益	0
特別利益	
貸倒引当金戻入額	169
投資有価証券売却益	28
その他	7
特別利益合計	206
特別損失	
特別退職金	325
会員権評価損	5
その他	36
特別損失合計	366
税金等調整前四半期純損失(△)	△159
法人税、住民税及び事業税	92
少数株主損失(△)	△3
四半期純損失(△)	△249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△159
減価償却費	642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△173
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	79
有形固定資産除売却損益(△は益)	35
投資有価証券売却損益(△は益)	△28
持分法による投資損益(△は益)	△74
会員権評価損	5
売上債権の増減額(△は増加)	5,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,098
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,139
その他	△488
小計	△2,229
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△76
法人税等の支払額	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△715
有形固定資産の売却による収入	27
無形固定資産の取得による支出	△87
無形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△260
投資有価証券の売却による収入	88
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	89
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,155
長期借入金の返済による支出	△172
社債の償還による支出	△87
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△213
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△934
現金及び現金同等物の期首残高	3,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,012

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,068	7,208	16,277	—	16,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	162	350	(350)	—
計	9,256	7,371	16,627	(350)	16,277
営業利益	△240	87	△153	△0	△152

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

【所在地別セグメント情報】

該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成20年10月8日開催の取締役会において、宮田工業株式会社（以下「対象者」）の普通株式を連結子会社化することを目的として、公開買付けにより取得することを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

対象者は、特に防災事業において、製品開発、製造に係る高い技術力並びに販売力を有しており、原油・原材料価格の高騰など、対象者を取り巻く経営環境が不透明感を増すなかにおいても、「プロダクト・アウト」からお客様第一を視点に置いた「マーケット・イン」の発想で営業活動、物づくりを行うと共に、徹底した合理化による原価の低減に取り組むことによって、収益力の向上を図ってまいりました。

当社は、当社と対象者の双方が持つ技術を相互に活用した新たな商品提案や、双方が強みとする販売チャネルや営業インフラの相互活用など、より一層緊密な連携を築くことによって、それぞれの事業の競争力が更に強化され、大きく成長が図れるものと判断いたしました。

連結子会社化により、当社グループとのシナジー効果が発揮され、対象者が収益力を強化し、当社グループの中核会社へ発展することは、双方の企業価値の更なる向上に大きく貢献するものと考えております。

(2) 対象者の概要

①商号	宮田工業株式会社	
②事業内容	自転車、消火器等防災機器の製造・販売、防災設備工事等	
③設立年月日	昭和9年1月16日	
④本店所在地	神奈川県茅ヶ崎市下町屋一丁目1番1号	
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾下 脩	
⑥資本金	1,428,000 千円	
⑦大株主及び持株比率 (平成20年3月31日現在)	松下電器産業株式会社(*) 40.69% 株式会社モリタ(*) 10.00% 株式会社シマノ 2.21%	
⑧買付者と対象者の関係等	資本関係	当社は対象者の発行済株式総数の10.00%を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	対象者からの仕入 : 1,354,129 千円 対象者への売上 : 15,549 千円
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(*) 松下電器産業株式会社、株式会社モリタは平成20年10月1日付けで、それぞれ、パナソニック株式会社、株式会社モリタホールディングスに商号変更しております。

(3) 買付け等の期間

平成20年10月9日（木曜日）から平成20年11月7日（金曜日）まで（20営業日）

(4) 買付等の価格 1株につき、金205円

(5) 買付予定の株券等の数 11,558,000株

(6) 取得後の持分比率 50.69%

(7) 買付代金 2,369,390,000円(予定)

買付代金は、買付予定数(11,558,000株)に1株当たりの買付価格(205円)を乗じた金額を記載しています。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、応募株券等の全部の買付け等を行いますので、対象者の平成20年3月31日現在の発行済株式総数(28,400,000株)から、同日現在の対象者が保有する自己株式数(49,450株)及び公開買付者が保有する対象者株式数(2,840,000株)を控除した株式数(25,510,550株)を買付けた場合の買付代金は最大5,229,662,750円になります。

なお、買付に要する資金は、株式会社みずほコーポレート銀行からの借入れを予定しており、公開買付者は、株式会社みずほコーポレート銀行から、6,000,000,000円を限度として融資を行う用意がある旨の証明書を取得しております。

(8) 公開買付開始公告日 平成20年10月9日(木曜日)

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 要約中間連結損益計算書

前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	15,500
II 売上原価	11,361
売上総利益	4,138
III 販売費及び一般管理費	4,094
営業利益	44
IV 営業外収益	265
1. 受取利息及び配当金	48
2. その他	216
V 営業外費用	140
1. 支払利息	73
2. その他	67
経常利益	169
VI 特別利益	151
VII 特別損失	94
税金等調整前中間純利益	226
法人税、住民税及び事業税	221
少数株主利益	0
中間純利益	5

(2)要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結キャッシュフロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	226
減価償却費	421
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	73
売上債権の減少額	3,400
たな卸資産の増加額	△3,416
仕入債務の減少額	△1,605
その他	△457
小計	△1,405
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△67
法人税等の支払額	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,093
有形固定資産の売却による収入	184
投資有価証券の取得による支出	△23
投資有価証券の売却による収入	225
その他	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	2,047
長期借入による収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,740
社債の償還による支出	△12
自己株式の取得による支出	△167
配当金の支払額	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,487
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,278
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,856
VI 新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,600

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,641	6,858	15,500	—	15,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	50	226	(226)	—
計	8,817	6,909	15,727	(226)	15,500
営業費用	8,904	6,779	15,684	(227)	15,456
営業利益	△87	130	42	1	44

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

〔所在地別セグメント情報〕

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
防災関連事業	7,452
環境関連事業	6,772
合計	14,225

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
防災関連事業	23,762	19,674
環境関連事業	9,685	7,427
合計	33,447	27,101

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
防災関連事業	9,068
環境関連事業	7,208
合計	16,277

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。